

重大なリスクと機会に応じた活動

移行リスク / 市場

販売



エシカル消費での機会損失[短～長期]

気候変動、自然資本、容器包装での環境や人権に配慮した製品で競合他社に先行され、エシカル消費による収益の機会を失うリスクが考えられます。気候変動や自然資本のシナリオ分析などでは、現時点でのエシカル消費市場の急激な拡大は期待できない結論でした。しかし、サステナビリティに関心のある若年層が消費の中心を占めた場合には、エシカル製品が選ばれる可能性があります。容器包装の課題は身近であり、消費者に認識されやすいため、適切な対応がない場合に批判を受ける可能性は高いと想定しています。

対応戦略

▶環境に配慮した商品提供

キリンググループは、環境に配慮した製品づくりを進め、その取り組み内容や効果を表示します。また、業界横断的なパートナーシップにより、容器包装領域における持続可能性向上に取り組んでいます。

活動内容

▶環境に配慮した製品

Stone&Wood Breweryは、Visy、Novelis、Rio Tintoといったサプライヤーとともに、オーストラリアにおける持続可能な容器包装を目指す「Re-InCan-Ation」プロジェクトを実施しました。この取り組みは、リサイクルアルミニウム83%と低炭素の一次アルミニウムを使用した缶を採用することで、従来の缶と比較して59%のCO₂排出量削減を目指し、2025年までに18カ月間のトライアルを実施しました。18カ月間のトライアルでは、1,500万缶を販売し、1,235tのCO₂削減を見込んでいます。さらに、2026年も600万缶を販売し、494tのCO₂削減効果を見込んでいます。

リサイクルアルミニウムと低炭素一次アルミニウムを使用した缶



▶日本市場における脱炭素製品の環境価値訴求と販売促進

キリンググループは、商品のCO₂削減効果を数値で示す「デカボスコア」を導入し、消費者の環境配慮行動を促進しています。

キリンビラレッジは神奈川県での脱炭素キャンペーン「かながわCO₂CO₂ポイント+」に参画し、「生茶」を対象商品として販売したところ、価格据え置きのまま販売数量が最大4倍以上増加しました。また、ファンケルも同キャンペーンで化粧品レフィル商品を展開し、前年比1.2倍の販売実績を達成しました。

これらの成果は、適切な情報提供により消費者の行動変容を促し、環境価値と経済価値を両立できることを示す事例となりました(取り組みの詳細(→P.70))。

重大なリスクと機会に応じた活動

移行リスク / 市場

調達 製造



エネルギー価格の高騰[中～長期]

世界的に脱炭素への取り組みが加速されるなかで、GHG排出量が少ないエネルギーへの移行や石炭のダイベストメントなどにより、短期的には天然ガスの需要がひっ迫するとともに価格が高騰する可能性が高いです。

対応戦略

▶ [SBT1.5°C] 目標に向けたロードマップの着実な実行

天然ガスの使用量削減に向けては「SBT1.5°C」目標に向けて策定した気候変動対策ロードマップの着実な実行が必要であると考えています。

キリングループのロードマップでは、可能な限り省エネを実施したうえで、エネルギーミックスを電力にシフトし、その電力に再生可能エネルギーを使用する予定になっています。

活動内容

加熱プロセスの熱源を、都市ガスから電力もしくはグリーン水素へ移行する想定で実証試験中です(グリーン水素の詳細(→P.53))。

重大なリスクと機会に応じた活動

システミックリスク

調達



農地放棄・農業過剰利用による農地の縮小と生態系毀損[短～長期]

日本では、農家の高齢化を主な背景として耕作放棄地が増加しています。放棄するとすぐに強勢な草に覆われてしまい、単純な生態系に遷移することで近隣の農地の病害に繋がることもあり得ます。経済的に発展途上の農産物生産地では、経済発展による農地の土地利用変化に伴う土壌流出などが流域の水質汚染や生態系を毀損し、その悪影響が下流域にまで拡大するリスクがあります。例えば棚式のブドウ栽培において、作業効率等の理由から農業を用いて下草を除草する場合、ヴィンヤード内の生物多様性が損なわれるリスクが指摘されています。たとえ近隣に山野が存在し、生態系が豊かな環境であっても、一度生態系が大きく損なわれた場合には、その回復が困難となる可能性があることが知られています。

また、食料用農産物の農地が、販売価格の高さを背景にバイオ燃料用農産物の農地へ転換されるケースがあることが指摘されています。バイオ燃料用農産物は、外観や味覚、摂取時の健康影響といった観点で重視されにくいいため、経済性を優先した生産が行われる傾向があるとされています。その結果、大規模な土地利用の変化や単一栽培の拡大、多量の農薬・肥料の使用などに繋がり、農地および周辺の生態系に悪影響を及ぼすリスクが高まる可能性があると考えられています。

対応戦略

▶リジェネラティブ農業の促進

リジェネラティブ農業は、土壌の健康を回復し、その炭素貯留効果を高めることで気候変動の緩和に寄与するとともに、水資源の効率的かつ持続可能な利用を図り、生物多様性の回復・保全とともに収量の改善を実現する農業の形です。しかし、初期投資の負担、市場価値の低認知、農業支援制度の不足が普及の障壁となっています。キリングループはリジェネラティブ農業認証原料の調達、グローバルアライアンスとの協業などを通じてリジェネラティブ農業を促進し、持続可能な農業の発展に貢献していきます。

▶草生栽培を中心とした生態系回復

ヴィンヤードの生態系調査の結果、法面緑化や草生栽培のために撒くタネに外来種が含まれている場合であっても、草生栽培で良い環境が整えば徐々に在来種が入り込み、優勢になっていくことが確認できています。一旦生態系が破壊されてしまっても、草生栽培で草原を回復することで、豊かな生態系を回復させることは可能だと判断しています。

▶農産物生産地とのエンゲージメント強化

生態系の保全と持続可能な農業を実現するため、生産者や地域コミュニティと協力し、認証取得支援や環境配慮型農法の導入を推進します。農家とのエンゲージメントを強化することで、バイオ燃料作物の農地への転換を防ぎ、食料用農産物の生産を継続できるよう支援していきます。

活動内容

▶リジェネラティブ農業認証原料調達

ライオン傘下のオーストラリアのStone&Wood Breweryでは、リジェネラティブ農業の認証原料を積極的に調達しています。複数のサプライヤーからリジェネラティブ農業で栽培した大麦、ホップ、モルトを調達し、土壌の健全性の促進に貢献しています。調達先ではリジェネラティブ農業の実践を支援し環境負荷を低減するために、土壌の健康を促進するカバークロープ(被覆作物)の導入、堆肥や有機肥料の活用、低耕起農法の採用で、土壌の有機炭素含有量を向上させています。さらに、輪作や多様な作物の植栽を通じて土壌の栄養バランスを維持し、単一栽培による生態系への負担を軽減しています。また、水資源の保全に向けて、灌漑効率の向上や水の再利用を進め、農薬や化学肥料の使用を最小限に抑えることで水質汚染を防いで

います。害虫管理には、天敵昆虫の活用や生態系のバランスを考慮した防除手法を取り入れ、土壌の微生物活動を促進し、農業への依存を低減しています。これらの取り組みにより、Stone&Wood Breweryは持続可能なビール原料の調達を推進し、生態系保全と農業の未来に貢献しています。

▶リジェネラティブ・ティー・スコアカードの運用

キリンホールディングスとキリンビバレッジは、レインフォレスト・アライアンスと共同で、リジェネラティブ農業への移行を支援する「リジェネラティブ・ティー・スコアカード」を開発し、2024年12月より運用を開始しました。2026年末までにスリランカの2つの大農園と60の小農園での運用を予定しています。本ツールは、スリランカの紅茶農園での活用を目的とし、農園の農法や環境負荷を評価し、改善すべき点を可視化するチェックリスト型のガイドラインです。リジェネラティブ・ティー・スコアカードは、土壌の健全性、生物多様性の保全、生態系の回復、労働環境の向上などの指標をもとに、農園の現状を評価し、持続可能な農業への移行に向けた具体的な改善策を提示します。農園はこれを活用することで、リジェネラティブ農業への移行を段階的に進めることが可能になります。

▶ブドウ畑の草生栽培への転換と生物多様性保全

シャトー・メルシャンでは日本ワインのブドウ畑を遊休荒地から草生栽培に転換し、生物多様性の保全に取り組んでいます。130年前には日本国土の約30%を占めていたという草原ですが、今は国土の1%にまで減少しています。草原は、単位面積あたりの絶滅危惧植物の割合が極めて高く、生物多様性を保全するうえで貴重な役割を果たしています。垣根仕立ての草生栽培のために定期的の下草刈りを行うことで、畑を良質で広大な草原として機能させ、繁殖力の強い植物が優勢になることなく在来種や希少種も生育できる環境を作ります。この農法は、事業の拡大に寄与するとともに、現代の日本に貴重な草原を創出し、豊かな里地里山の環境を広げ、守ることも繋がっています。その結果、長野県のシャトー・メルシャン 梶子ヴィンヤード、山梨県の天狗沢ヴィンヤード、城の平ヴィンヤードでは絶滅危惧種を含む多くの希少種が見つかっています。こうした取り組みが評価され、これらのヴィンヤードは環境省の自然共生サイトに認定されています(自然共生サイト認定状況(→P.91))。

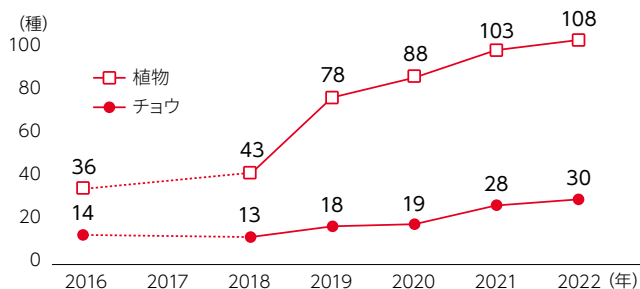
また生物多様性保全活動の一環として、シャトー・メルシャン 梶子ヴィンヤードでは地域のNGOや小学生とともに、絶滅危惧IA類のチョウである

重大なリスクと機会に応じた活動

システミックリスク

オオルシジミ唯一の食草であるクララを増やす活動を実施しています。ヴィンヤード近隣の田の畔に生息しているクララの挿し穂を採り、子どもたちが小学校校庭の花壇で育て、ヴィンヤードに植え付けました。子どもたちを対象に環境教室を開催するなど、地域コミュニティとの連携や子どもたちへ学びの機会の提供も行っています。この活動は環境保全に対する次世代の認識向上にも繋がります。その点を認められ、2024年に環境省の「環境教育・ESD実践動画100選」に認定され、「環境教育、ESDの本質」と高評価をいただきました。

天狗沢ヴィンヤード生態系回復推移



▶ 規格外農産物の製品化による農家支援

「キリン 氷結®(以下、氷結®)」ブランドでは、規格外で青果販売できず廃棄予定であった果実を原料として活用する「氷結®mottainaiプロジェクト」を立ち上げました。フードロス削減に取り組むとともに製品1本の売り上げにつき1円を生産者へ寄付することで、継続的に日本全国の果実農家の支援に繋がっています。

2024年5月に第1弾商品「キリン氷結®mottainai 浜なし(期間限定)」を発売しました。おいしさと社会貢献を両立するコンセプトに共感いただき、過去3年間の「氷結®」限定品のなかで最も高い出荷実績を記録しました。9月には売り上げの一部である約600万円を横浜農業協同組合果樹部へ贈呈しました。寄付金は「浜なし」の持続的な発展に繋がるよう、苗木の購入などに活用されています。

同年10月には第2弾となる「キリン氷結®mottainai ぼんかん(期間限定)」を発売し、「高知県産ぼんかん」約31万個分のフードロス削減を実現しました。本プロジェクトは、フードロスの削減の観点からも、効果的かつ波及効果が期待できる優良な取り組みと評価され、消費者庁、環境省が主催する「食品ロス削減推進表彰」において酒類製造事業者として初の「審査委員会委員長賞」を受賞しました。

2025年には、「氷結®mottainai」プロジェクトをさらに発展させ、「モッタイナイ!を、おいしに!!。プロジェクト」として企業横断型の取り組みへと進化させました。オイシックス・ラ・大地株式会社および、産直通販サイト「食べチョク」を運営する株式会社ビビッドガーデンとの協業を開始し、各社の強みやネットワークを活かすことで、より多くの規格外果実の活用と農家支援の拡大を目指しています。この新たなパートナーシップでは、年間250トンの廃棄果実削減、100軒の生産者の参加、1,200万人のお客様のプロジェクト参加を目標として掲げています。

商品展開としては、2025年6月に山形県産の規格外「尾花沢すいか」を使用した「キリン氷結®mottainai 尾花沢すいか(期間限定)」を販売しました。9月には株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの協業により「キリン氷結®mottainai キウイのたまご™(期間限定/セブン・イレブン等限定)」を、11月には「食べチョク」とのコラボレーション商品として「キリン氷結®mottainai ふじりんご(期間限定)」を発売しました。

さらに、オイシックス・ラ・大地株式会社では、規格外の「浜なし」ピューレを活用したミールキット「Kit Oisix」を8月に発売しました。また、「キリン 午後紅茶」ブランドも本プロジェクトに参画し、「午後紅茶 mottainai ふじりんごティー」を12月より発売するなど、酒類以外の商品カテゴリーへも拡大しています。

これらの取り組みは高く評価され、2025年にも農林水産省より「食品産業もったいない大賞審査委員会審査委員長賞」を受賞しました。

キリン 氷結®mottainai 浜なし、
キリン 氷結®mottainai なごりいちご(期間限定)



▶ スリランカにおけるエンゲージメント強化

キリングループでは「午後の紅茶」の原料農産物生産地であるスリランカにおいて、環境再生と人権尊重の両輪で持続可能な調達基盤を構築しています。環境再生の取り組みとしては、レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援やリジェネラティブ・ティー・スコアカードの運用を行っています。特にリジェネラティブ・ティー・スコアカードは、レインフォレスト・アライアンスの認証取得よりもハードルが低く、小規模農家でも取り組みやすいことが特徴です。現地に赴き、小規模農家と直接対話を重ねながら、各農家のリーダーを通じて持続的なトレーニング体制を構築し、現場に密着した支援を行っています。人権尊重の取り組みとしては、2022年より人権デューデリジェンスを開始しました。さらに2025年からはサプライチェーン上流の取引先と共同で人権デューデリジェンスを実施しています。また、東京大学と連携した現地語による労働者インタビューを実施することで、労働者のウェルビーイング向上に繋がる施策を進めていきます。

加えて、2025年11月には、現地でステークホルダーフォーラムを開催し、農家や政府関係者に対する啓発活動を行いました。こうした生産現場との対話と包括的な支援を通じて、持続可能なサプライチェーンを構築・維持する体制を強化しています。

重大なリスクと機会に応じた活動

システミックリスク

製造 販売



医薬品等の流出による生態系毀損[短～長期]

医薬品や化学物質が製造、使用、廃棄の過程で環境中に流出し、生態系に影響を及ぼすリスクです。環境中に流入した医薬品は、水生生物への毒性や生息地の破壊、生物蓄積・生物濃縮を引き起こし、食物連鎖の動態や生態系の健全性に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤耐性菌 (AMR) の発生・蔓延を助長し、既存医薬品の有効性の低下、医療費の増加、疾患の拡大に繋がる可能性があります。さらに、耐性菌の増加により関連医薬品の市場が縮小し、売上減少が懸念されます。

「医薬品等の流出による生態系毀損」は、2025年に実施した統合シナリオに基づくリスクと機会の評価において、新たにリスクとして特定しました(統合シナリオに基づくリスクと機会の評価詳細 (→P.19-20))。今後リスク低減に向けた対応策を適切に実施していきます。

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 市場

販売



温暖化による感染症の分布拡大[短～長期]

WHOは、気候変動が進行した場合、2030年から2050年にかけて、年間約25万人の追加死亡が発生すると予想しています。デング熱についても、症例数が大幅に増加する可能性が指摘されています。日本でも、2015年にはデング熱を媒介するヒトスジシマカの生息域が青森県まで北上していることが確認されており、温暖化に伴う感染症リスクの地理的拡大が示唆されています。WHOの気候変動と健康影響に関するシナリオをもとにしたデングウイルス感染症の影響分析では、東アジアと東南アジアの感染リスクに晒される人口が合計で約10億人に達すると推計されています。一方で、経済成長を考慮した場合にはアジア・太平洋の高所得国および東アジアにおいて2050年時点のリスク人口が約25%減少するとの結果も示されています。加えて、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症拡大リスクを背景に、消費者の免疫機能への関心が高まることが想定されます。こうした環境変化を踏まえ、免疫機能をサポートする自社製品に対する需要の拡大が見込まれると考えています。

販売



温暖化による熱中症拡大[短～長期]

温暖化により、熱中症の拡大が予想されています。国立環境研究所の気候変動の観測・予測データから、RCP8.5シナリオ(グループシナリオ3の4℃シナリオと同等)では、日本における熱関連超過死亡数は2080年～2100年には1981年～2000年の4倍～10倍以上とされています。日本での熱中症対策飲料市場が熱中症による救急搬送者数の増加と一定の相関関係を有すると仮定した場合、温暖化の進行に伴い、熱中症対策製品の需要は中長期的に拡大する可能性があります。

対応戦略

▶ヘルスサイエンス領域での貢献

気候変動の適応策として、健康な人の免疫機能維持に資する製品を提供します。持続的成長のための経営諸課題(GMM)にも免疫機能の維持支援を位置付けています。

▶熱中症対策製品での貢献

気候変動の適応策として、熱中症対策に資する製品を提供します。

活動内容

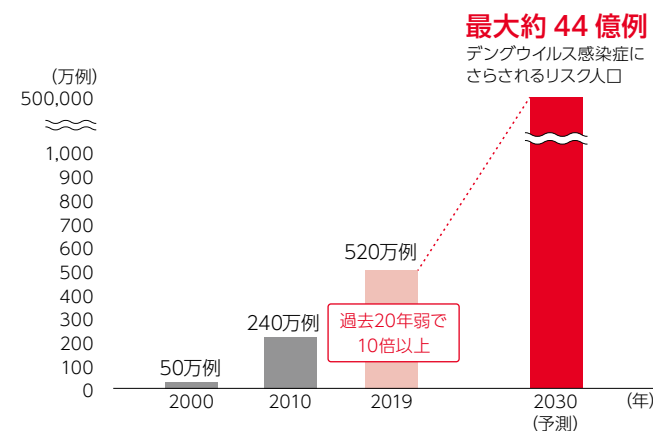
▶ヘルスサイエンス領域での貢献

2021年に「健康な人の免疫機能の維持をサポート」する機能性表示食品の製品ラインアップを拡充し、ヨーグルト、サプリメントに加えて、お客様認知の高い「生茶」や「午後の紅茶」ブランドからも発売しました。BtoB事業においても、国内外の外部パートナー企業に素材を提供し、お菓子やプロテインなど幅広いラインアップで発売することで、2023年の年間販売金額が前年比4割増となりました。より多くのお客様に製品を届けるため、2022年3月末からは100mlペットボトル飲料の展開を全国の量販、ドラッグストア、コンビニエンスストアチャンネルで開始しました。今後の免疫市場の拡大を見据え、約100億円を投資してキリンビバレッジ湘南工場の小型ペットボトルの製造設備を増強し、100mlペットボトルを含む小型ペットボトル飲料の供給体制を整えています。

▶熱中症対策製品での貢献

2024年に、熱中症対策の一環として、「キリン 世界のKitchenから ソルティライチ 500mlPET」と「オリジナル温度計付きカード」を、全国22都道府県23自治体のクーリングシェルターで提供しました。2025年には取り組みを大幅に拡大し、全国46都道府県51自治体へと提供範囲を広げ、約15,000本のソルティライチと熱中症啓発用の「ひと涼みケース」約300台を提供しました。また、キリンビバレッジでは、熱中症予防声かけプロジェクトが主催する養成講座を修了し認定された「熱中症対策アドバイザー」が、学校などで熱中症対策セミナーを実施しています。

WHOに報告されたデング熱の症例数



WHOの「Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s」報告書から試算しています。

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 市場

研究開発 販売



新規医薬品の研究開発による新市場・地域の開拓

【短～長期】

気候変動や環境変化に伴い、感染症の拡大や健康リスクの変化などにより、新たな医療ニーズが生じる可能性があります。これらの課題に対応する新規医薬品の研究開発を進めることで、未充足医療ニーズに応えるとともに、新たな治療領域や地域市場の開拓にも繋がる可能性があります。こうした取り組みは、社会課題の解決と事業機会の創出の両立に寄与します。

「新規医薬品の研究開発による新市場・地域の開拓」は、2025年に実施した統合シナリオに基づくリスクと機会の評価において、新たに機会として特定しました(統合シナリオに基づくリスクと機会の評価詳細(→P.19-20))。今後、気候変動に伴う疾病動向を注視しながら、対応戦略の検討を進めていきます。

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 製品およびサービス

販売

脱炭素に貢献する製品・サービスへの期待増 【中～長期】

脱炭素への機運が高まるなかで、脱炭素または低炭素に寄与する製品が求められていく可能性が高いです。

アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドではカーボンニュートラルを訴求する製品を販売し、各市場で一定の支持を受けています。日本の場合、現状ではカーボンニュートラル製品への関心がまだ高いとは言えませんが、SDGsの認知度が大きく上昇しており、エシカル製品への関心が高まる可能性は高いと予想しています。

対応戦略

▶ 脱炭素製品の提供

脱炭素を訴求する酒類・飲料への需要の増加を見越して、製品開発と販売をしていきます。

▶ 気候変動の緩和や適応に貢献する研究開発

農産物原材料のうち、ブドウやホップなどは気候や栽培条件の変化に敏感であるため、近年の気候変動により収量の減少や品質・味わいの変化がすでに見られはじめています。こうした気候変動や自然の状態の変化に適応するため、キリングループは従来品種改良や栽培技術の研究開発を推進してきました。このような適応策の一方、緩和策として積極的に脱炭素に貢献するため、農産物栽培時のGHG排出削減や森林吸収に寄与する技術の研究開発に取り組めます。

活動内容

▶ 脱炭素製品の提供

ライオンがニュージーランドで発売しているSteinlagerは、ニュージーランドの政府機関によるToitūプログラムからカーボン・ゼロ・ビールと認証されています。2021年には、マーケティングキャンペーンでToitūのカーボンゼロマークを取り上げることで、ライオンがSteinlagerなどを通じてGHG削減に取り組んでいることをお客様にアピールしました。

2022年5月、ライオンはオーストラリア初のカーボンニュートラルでかつ

アルコールフリービールである「XXXX Zero」を発売しました。XXXX Zeroは、カーボンニュートラル認証であるClimate Active 認証を取得しています。

ライオンはオーストラリアで、主要製品の多くについて、Climate Active を通じたカーボンニュートラル認証の準備を進めています。認証を取得するには、原材料や包装、流通、製品の廃棄物からの排出を含む、製品の全ライフサイクルのGHG排出量をゼロにすることが求められており、その対応を進めています。

New Belgium Brewingでは、2020年にFAT TIRE ALEを米国ではじめてカーボンニュートラルビール化しました。購入・償却しているカーボンクレジットは、農家がリジェネラティブ農業へ転換することへの経済支援にも繋がっています。

また、気候変動が進むとビールの未来はどのようになるかを消費者に提示するために、2021年にTORCHED EARTH ALEというビールを作りました。気候変動が進んだ未来に、入手可能と考えられる原料から作ったビールの味を示すことで、気候変動に対するアクションを起こすことの重要性を喚起しています。

ライオンの傘下であるStone&Wood Breweryは環境再生型モルトを用いた製品開発を行っています。ビールの主原料である大麦やホップの栽培にリジェネラティブ（環境再生型）農業を取り入れる生産者を支援しています。短期的な収量重視ではなく、土壌の回復力や地域コミュニティの長期的な健康を重視する農業手法を採用することで、肥沃な土壌づくりや炭素貯留などの効果を得られる点が特長です。同社は「責任ある調達方針」のもと、2022年からByron Bayでサステナブルな穀物を試験的に醸造し、2024年には「Northern Rivers Beer」を発売しました。認証を受けたサステナブルな麦芽を70%、ホップを100%使用し、まずはビール工場近辺の地域限定で展開しています。飲みやすいラガースタイルのビールとしてお客様から高い評価を得ています。

脱炭素に貢献する製品の例



商品写真は事象発生時点のものです。



重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 製品およびサービス

▶ 日本市場における脱炭素製品の環境価値訴求と販売促進

日本国内では、エシカル消費への関心は高まっているものの、実際の購買行動への転換が課題とされてきました。こうしたなか、キリングループでは商品のCO₂削減効果を可視化し、消費者の行動変容を促す取り組みを進めています。

キリンビバレッジは商品のCO₂削減率を可視化する「デカボスコア」を導入し、消費者が日常の買い物を通じて脱炭素に貢献できる仕組みを構築しています。Earth hacks株式会社が提供するこの指標は、ISO14040/14044の基準に沿って、原則として原材料調達から廃棄までのCO₂排出削減量を数値で表示します。「キリン 生茶 525ml」では容器1本あたり52gCO₂eの削減を明示し、脱炭素への貢献をわかりやすく伝えています。

この取り組みを活かし、キリンビバレッジは、同じくEarth hacks株式会社が事務局となった神奈川県脱炭素キャンペーン「かながわCO₂CO₂ポイント+」に参画しました。このキャンペーンは、消費者がキャンペーンに参加している小売事業者から脱炭素に繋がる商品を購入した際にポイントを付与するもので、環境省主導の「デコ活（脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」の一環として展開されています。キャンペーンに参加している小売業者である富士シティオ株式会社にて「生茶」が対象商品として採用され、同社が展開する「スーパーFuji」の一部店舗にて、専用売り場を設置しました。その結果、キャンペーン期間中は販売価格を据え置いたまま、販売数量が最大4倍に伸びました。

また、ファンケルも、2023年度から3年連続で「かながわCO₂CO₂ポイント+」に参画しています。2025年度は神奈川県内の直営店15店舗において、13種類の化粧品のレフィル商品を対象に「デカボスコア」を算定し、キャンペーンを展開しました。その結果、2025年10月の販売個数実績は前年比1.2倍を達成しました。普段ボトル購入をされるお客様が、ポイント付与の仕組みを好意的に受け止め、詰め替え商品を選択されたなどの行動変容があったことが店舗スタッフへのヒアリングを通じてわかりました。

これらの成果は、エシカル消費への関心と実際の購買行動との結びつきが弱いとされてきた日本市場においても、適切な情報提供によって消費者の行動変容を促し、社会的価値と経済的価値を同時に創出できることを示す好事例となりました。今後は、日本においても脱炭素製品への関心がさらに高まり、成長が期待される分野だと捉えています。

ビール類やほかの清涼飲料のカーボンフットプリント算定についても、一般社団法人産業環境管理協会が運営管理するCFPプログラムにおいて製品

種別算定基準 (PCR) が制定されており、このPCRに基づいたカーボンフットプリントの試算をする等、環境ラベルのトレンドに迅速に対応できるよう準備を継続しています。

「キリン 生茶 525ml」のデカボスコア表示



▶ 気候変動の緩和や適応に貢献する研究開発

気候変動に適応する原材料農産物に関連する研究は、「気候変動や自然の変化による農産物への影響」のリスクに関連する取り組みとして（→P.41）に記載しています。気候変動の緩和策としては、シャトー・メルシャン椀子ヴィンヤードにおいて、炭素貯留効果を評価する共同研究を農研機構の協力を得て2024年3月から開始しました。ヴィンヤードのブドウの剪定残渣などを活用したバイオ炭による炭素貯留効果を評価しています。

バイオ炭施用による追加的な環境負荷がないことを確認するため、ブドウ栽培圃場においても2024年2月から2025年10月まで、メルロー種とシラー種を対象にN₂O排出量の年間推移を測定しました。その結果、バイオ炭を施用した試験区と未施用の対照区において、N₂O排出量に顕著な差は認められず、また品種による排出量の違いも見られませんでした。この結果は、バイオ炭施用が追加的なN₂O排出を伴わずに炭素貯留が可能であることを示しており、通常の農場管理と比較してもN₂O排出量を増加させることなく、気候変動対策として有効な手段であることが確認されました。

さらに、飲料未来研究所では、GHG排出量削減に貢献する技術として、バイオ炭施用がビール大麦の栽培に及ぼす影響を化学的・物理的・生物学的

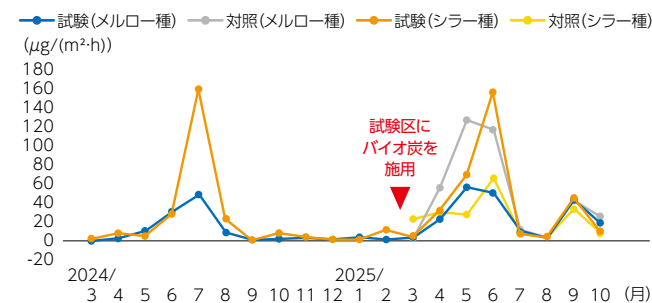
に調査しました。この研究は、栃木県農業総合研究センター、早稲田大学、キリンの3者の共同研究で2024年から実施しています。もみ殻由来バイオ炭100～500kg/10aを試験圃場へ施用し、土壌特性と収量への影響を評価しました。その結果、全炭素量や可給態リン酸、交換性カリウムが増加し、有効水分の増加や土壌硬度低下傾向が見られ、透水性・物理性改善効果が示唆されました。収量については、整粒重で3～11%の増加が確認され、炭素固定量は0.1～0.5t-CO₂/10aと推定されました。また、特定細菌およびアーバスキュラー菌根菌を含む特定真菌が増加され、植物生育促進や養分循環機能の強化が示唆されました。これらにより土壌改良、土壌肥沃度改善の有効性が確認され、農業生産性向上への寄与が期待されます。なお、この研究成果は、2026年2月に特許出願を行いました。

また、気候変動の緩和や自然回復に資する技術基盤として、森林由来カーボン・クレジットの創出に向けた共同研究も開始しており、高品質なクレジットに対する将来的な市場ニーズの高まりに対応する機会と捉えています（森林由来カーボン・クレジットの創出に向けた共同研究の詳細（→P.60-61））。

ブドウの剪定残渣などを活用したバイオ炭



椀子ヴィンヤード圃場からのN₂O排出量の年間推移



重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 製品およびサービス

販売

自然回復に貢献する商品への需要増加による 収益の増加 [短～長期]

生物多様性保全や自然資本の回復に対する、社会的関心の高まりに伴い、自然環境の保全や回復に配慮した商品への需要が拡大する可能性があります。持続可能な原料の活用や、生態系への負荷低減に配慮した商品・サービスの提供を進めることでこうした需要を取り込み、収益機会の拡大に繋がる可能性があります。

対応戦略

▶ 自然回復・資源循環に貢献する商品開発への対応

キリングループでは、フードロス&ウェイストの課題を、サーキュラーエコミーへの課題であると同時にネイチャーポジティブに向けた課題としても位置付け、フードロス&ウェイストの課題解決に繋がる商品を開発しています。

▶ 環境認証製品のロゴ表示による消費者訴求の強化

環境認証を取得した原料や容器包装に認証ロゴを表示し、環境配慮型商品であることを消費者に訴求します。

活動内容

▶ 食品ロスとなるパスタを活用したアップサイクルビールの商品開発

これまで廃棄されてきた食材を活用した製品開発を推進し、資源の有効利用と商品価値の向上を両立しています。

キリンビールは日清製粉ウェルナと協働し、物流過程で包材に傷がつくなどして食品ロスとなったパスタを主原料の大麦の一部に代替したアップサイクルビール「イタリアンレッド〜トマト&パスタ〜」を2025年に共同開発しました。本商品は、2025年12月より「スプリングバレーブルワリー東京」にて数量限定で提供しました。

アップサイクルビールの製造過程



▶ 食品副産物(コーヒーチェリー)を活用した発酵素材の技術開発

キリングループの飲料未来研究所は、コーヒー豆の収穫後に多く廃棄され、水質や土壌への影響が懸念されているコーヒーチェリー(コーヒーノキに実る赤い実で、種子がコーヒーの原料となる)の果肉や果皮を有効活用した発酵素材を開発しました。キリン独自の香気増強技術を応用したこの素材は、飲みごたえや香味を高める特長から、ノンアルコールや低いアルコール度数の飲料の飲用満足度を高める可能性が示唆され、RTD^{※1}商品の「麒麟特製」ブランドの一部商品に採用されています。

本来廃棄される部位を価値ある素材として有効利用することで、廃棄物の削減や環境負荷の軽減に貢献するとともに、コーヒー農園の持続性向上にも寄与します。コーヒー価格の不安定性や農業インフラの未整備による生産性の低さから、コーヒー農園の収入は不安定な状況にあります。加えて、特にコロンビアなどでは、コーヒーチェリーの廃棄に環境税が課されており、農園の経済的負担がさらに増加しています。この素材の使用量拡大を通じて、廃棄物削減による環境負荷軽減とコーヒー農園の収入向上への寄与を期待しています。

※1 Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲めるアルコール飲料

▶ 余剰・副産物である摘房ブドウを使った限定クラフトビールの発売

メルシャンは、持続可能なワイン造りと山梨県の地域活性化を目指し、クラフトビールメーカーFar Yeast Brewingが推進する地域共創プロジェクト「Brewed with YAMANASHI」に参画しています。2025年には「シャトー・メルシャン 勝沼ワイナリー」の栽培過程で間引かれ、通常はワイン醸造に適さない「摘房ブドウ」500kgを提供し、これをアップサイクルしたクラフ

トビール「Far Yeast Grapevine 2025」が発売されました。ワイン造りの副産物を他企業と協働して有効活用することで、資源循環やフードロス削減を図り、地域産業の活性化に貢献します。

Far Yeast Grapevine 2025



▶ 環境認証製品のロゴ表示による消費者訴求の強化

キリングループでは、レインフォレスト・アライアンス(RA)認証を受けた原料を使用した製品の包装にRA認証ロゴマークを表示しています。また、紙製容器包装には森林保全認証であるFSC®認証紙を使用し、FSC認証ロゴを表示しています。これにより、環境に配慮した製品であることを消費者にわかりやすく訴求しています。

レインフォレスト・アライアンス
(RA)認証ロゴマーク

FSC認証マーク



重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 資源の効率

需給・物流

持続可能な物流[短～長期]

GHG 排出量削減のための輸送効率向上により、慢性的な運転手不足の解決も期待できます。

工場数の減少や少量品種の製造工場集約などにより、工場から消費地までの輸送距離は伸びる傾向にあるなかで、近年は長距離トラックの運転手の確保が難しくなっています。長い距離をトラックで輸送することは非効率であり、GHG 排出量も増えてしまうため、これら物流問題の解決が必要です。

対応戦略

▶ 輸送効率化によるコスト削減

モーダルシフト、共同配送や積載効率の向上など、さまざまな取り組みで配送を効率化し、物流費とGHG 排出量の削減に繋がります。物流部門を非競争分野として位置付けることで、積極的に他社との共同配送を推進しています。

活動内容

▶ 鉄道コンテナを活用した共同配送

関西エリアの工場から、鉄道コンテナを活用して北陸地方の拠点まで共同配送しています。これにより、年間一万台分の長距離トラック輸送をモーダルシフトし、年間2,700tのGHG 排出量削減が実現できると期待されています(共同配送の詳細 [\(P.53\)](#))。

研究開発 調達

容器原料の低減と安定調達[短～長期]

容器包装の3Rは継続して社会から求められている課題であり、GHG 排出量削減と資源利用の効率化、コスト削減に貢献します。ビールや清涼飲料は大量生産・大量消費の代表的な製品であり、容器包装の使用量は多く、キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン、小岩井乳業の日本国内における紙製容器包装(紙パック・6本用板紙・製品用段ボール箱)の使用量が115千t、ペットボトル使用量が66千tとなっています。

対応戦略

▶ 容器の軽量化

パッケージイノベーション研究所では、多様な容器において、安全性・品質・機能性を維持しながら軽量化する技術を蓄積してきました。これらの技術は、環境配慮にとどまらず、資源制約時代における競争力の強化と、事業の持続可能性向上を支える基盤となっています。

▶ パッケージ開発力の自社所有

キリングループは、食品・飲料・ヘルスサイエンス事業を有する企業としては世界に類を見ない規模で容器包装の開発などを行うパッケージイノベーション研究所を所有しています。

びん・缶・ペットボトル・段ボールなどの容器包装の開発で蓄積した技術をベースに、AIや感性工学など新たな技術を取り入れています。また、大規模な研究設備を持つ強みを活かすことで、製品化に必要な技術支援や新しい容器の開発が可能です。

これらの強みを活かし、バリューチェーン全体でのGHG 排出量のより少ない容器包装を先進的に開発することが可能と考え、循環型経済への移行による社会全体の環境負荷低減にも貢献します。

活動内容

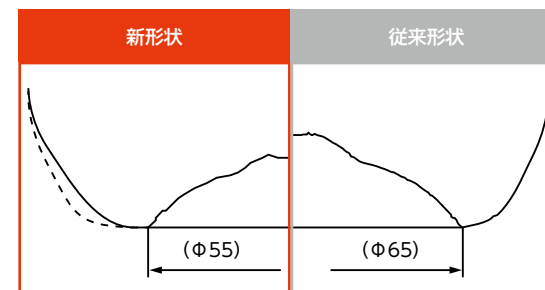
▶ ワイン用ペットボトルの軽量化

メルシャンでは2022年3月より、従来より5g軽量化した29gの720mlワイン用ペットボトルを採用しています。これに加え、パッケージイノベーション

研究所が開発した、メルシャン史上最軽量となる1500mlワイン用ペットボトルを2024年7月より採用開始し、順次切替を行っています。今回の1500mlワイン用ペットボトルは、従来の58gから53.5gへと4.5g軽量化しました。これにより、当社ワイン用ペットボトル全製品において、年間約107tのPET樹脂量と、約346tのCO₂排出量の削減*を見込んでいます。

*メルシャンが製造・販売する720ml・1500mlのワイン用ペットボトル製品の全てにこのペットボトル容器を採用した際の見込み(2023年販売実績に基づく)

1500mlワイン用ペットボトル



耐圧底形状を新規に考案。変形が抑制可能となる

*商品デザインは2024年当時のものです。

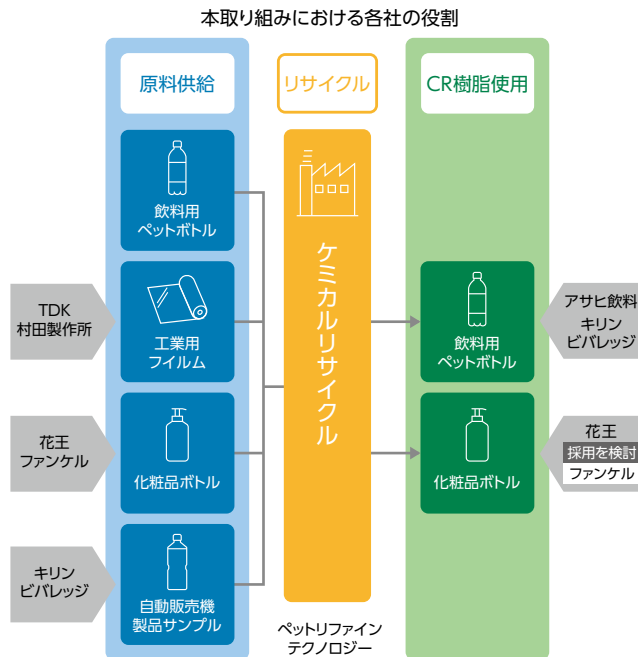
重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 資源の効率

▶ケミカルリサイクル技術によるリサイクル原料の拡大

パッケージイノベーション研究所では、リサイクルされるPET樹脂を拡大するため、非食品用途PET素材を飲料用ペットボトルとして再生する取り組みを推進し、2025年4月から試験的な運用を開始しました。異業種の企業が連携するスキームのなかで、研究所では、非食品用途PETを回収材料としたケミカルリサイクル樹脂の食品容器への利用に関して安全性評価を主導しました。またこの評価結果を「日本食品衛生学会 第120回学術講演会」で発表、若手優秀発表賞を受賞しました。

ケミカルリサイクルのスキーム



▶ケミカルリサイクル樹脂の導入

キリンビールは、2023年3月より飲食店向けサービスの3Lペットボトルにおいて、日本で初めて酒類ペットボトルにケミカルリサイクル樹脂を導入しました。2025年12月からは、会員制生ビールサービス「キリン ホームタップ」で使用する1Lペットボトルにもケミカルリサイクル樹脂の使用を拡大しました。

ケミカルリサイクル技術は、使用済みペットボトルを化学的に分解・再重合することで、バージン樹脂と同等の品質を実現します。これにより、従来のメカニカルリサイクルでは課題であった、炭酸による内圧に耐える必要がある大型ビール用ペットボトルへのリサイクル樹脂採用を可能にしました。

▶デザイン性と機能性、プラスチック使用量削減を同時に実現するペットボトルの開発

キリンビバレッジでは、「キリン 午後の紅茶」向けに開発したペットボトル「アイスティーグラスボトル」において、機能性の向上とプラスチック使用量およびGHG排出量の削減を両立するパッケージを設計しました。胴部に「斜めリブ」を設けることで容器強度と持ちやすさを確保しつつ、従来のシュリンクラベルからロールラベルへと仕様を変更しました。これにより、ラベル部分のプラスチック使用量を約44%削減し、年間約117tのプラスチックと約849tのGHG排出量の削減を実現しています。この透明で洗練されたデザインと使いやすさ、環境配慮を兼ね備えた設計が評価され、「2025日本パッケージングコンテスト」で「適正包装賞」を受賞しました。

キリン 午後の紅茶 アイスティーグラスボトル



重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / エネルギー源

調達 製造 需給・物流

化石燃料への依存度低減、再生可能エネルギーの安定調達、省エネルギー推進[短～長期]

化石燃料の使用を低減し、再生可能エネルギーに移行することで、エネルギー調達の安定化が可能となります。化石燃料価格が高騰する状況や産出国は地政学的にリスクが高い場所に偏在していることから、化石燃料への依存度を下げることがリスク低減に繋がります。

環境価値導入手段としては、自家発電、小売電気事業者からの購入、再生可能エネルギー由来の証書の購入、コーポレートPPAとさまざまな手段が存在し、それぞれメリットとデメリットがあります。再生可能エネルギーの導入ではRE100で定められた要件を満たす環境価値を導入していきませんが、日本では中長期的に再生可能エネルギーの需要増が見込まれ、需給のひっ迫が想定されています。

対応戦略

▶ ネットゼロに向けたエネルギーミックスの実現

キリングループのロードマップでは、まず省エネを徹底したうえで、エネルギー源を電力中心に移行し、再生可能エネルギー由来の電力を積極的に導入する方針を掲げています。2030年までは、加熱工程の電化などを進めることで化石燃料の使用削減を図り、より持続可能なエネルギーミックスを実現していきます。

▶ 環境・地域に悪影響のない再生可能エネルギー導入

「責任ある再生可能エネルギー導入」と「追加性」を基本方針とした環境価値を導入していきます。

活動内容

▶ ネットゼロに向けたエネルギーミックスの実現

ライオンはニュージーランドのビール工場に電気ボイラーを設置し、従来の化石燃料を利用したボイラーからの移行を進めていきます。

天然ガスの使用量削減を通じて直接利用する化石燃料への依存度を低減し、使用電力の再生可能エネルギー比率を向上させることで化石燃料への依存度も下げています。また、化石燃料の代替となるグリーン水素活用の実証事業を推進し、持続可能なエネルギー利用の実現に向けた取り組みを進めています。

▶ 環境・地域に悪影響のない再生可能エネルギー導入

キリングループでは再生可能エネルギーを導入するにあたって「責任ある再生可能エネルギー導入」と「追加性」を基本方針とする環境価値導入方針を2021年7月に定めています。

「責任ある再生可能エネルギー導入」では倫理性を重視し、「発電所の建設・燃料調達時に環境破壊や人権侵害がない」ものとし、太陽光や風力、バイオマスなどの各電源で想定されるリスクの例をあげて、これらについて事前確認を行うことを定めています。「追加性」については、「新しい再生可能エネルギー発電設備を社会に創出することで火力由来の電力を代替し、脱炭素社会構築に貢献する」ことを定めています。

▶ 追加性にこだわった再生可能エネルギー利用

キリングループは、目標達成のための再生可能エネルギー調達として、追加性のある新設の発電所からの調達を重視しています。日本国内では、2026年2月より国内初となるバーチャルPPA^{*1}の契約を開始し、今後、さらなる拡大を進めていきます。再生可能エネルギー調達にあたっては、グループの財務影響やサステナビリティリスクを確認・評価したうえで実行しています。また、PPAモデルによるビール工場への太陽光発電電力の導入も進めており、国内の全てのビール工場（自社導入した横浜工場を除く）で設置が完了しています。自社の工場内に太陽光パネルを設置することで、発電所が地域環境に悪影響を与えることなく再生可能エネルギーを追加するとともに、安定的な利用を可能にしています（再生可能エネルギーへの転換の詳細（→P.74））。

^{*}1 PPAとはPower Purchase Agreement（電力購入契約）の略であり、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根などに太陽光発電設備を無償で設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / レジリエンス

調達



サプライチェーンの強化【短～長期】

農産物原料の調達や Scope 3 の削減のための取り組みは、サプライチェーンの強化に繋がると期待しています。

サプライヤーや生産地とのエンゲージメントを深めてさまざまな課題を把握し、共同で解決していくことで、サプライヤーや生産地、キリングループのレジリエンス向上に繋がる可能性があります。

対応戦略

▶ エンゲージメントの強化

生産地に加えて、サプライヤーとのエンゲージメントも強化していきます。

活動内容

▶ 生産地とのエンゲージメントの強化

スリランカの紅茶農園を毎年訪問し、現地のマネージャーや農園で働く労働者、NGOの方々とエンゲージメントを実施しています。そのなかで、スリランカの紅茶農園が受けている気候変動に伴う集中豪雨の影響の深刻さを理解し、土壌流出防止のトレーニング強化や、水源地保全活動に繋がっています。(トレーニングの詳細 [\(→P.49\)](#))

▶ サプライヤーとのエンゲージメントの強化

オーストラリアでは、ライオンのクラフトビール子会社であるStone&Wood Breweryが、原材料の大麦やモルト、ホップのサプライヤーとのエンゲージメントを強化しています。Stone&Wood Breweryは、リジェネラティブ農業の普及を促進するため、2024年にはNPOと共同出資のプロジェクトの立ち上げや、非営利財団「Ingrained Foundation」を通じた資金支援を通じて、「GOOD GRAIN (良い穀物)」のための産業育成に力を入れています。これにより、農業全体へ良い影響をもたらす、サステナブルな穀物調達ルートの確立や社会の意識向上に貢献していく考えです。

Scope 3 排出量の削減に向けても、「持続可能なサプライヤー規範」に基づく要請と確認に加えて、詳細なアンケート調査結果に基づくエンゲージメントを実施しています。アンケート調査・サプライヤー評価の結果は、サプライヤーにフィードバックされ、リスクに対する取り組みが不十分である場合は

追加調査を行い、必要に応じて是正依頼あるいは改善支援を行っています。さらに、排出量の多いサプライヤーとサプライチェーン環境プログラムを2024年から開始し、データの相互開示・SBT水準の目標設定・新たな施策抽出などによって共同で脱炭素に向けた課題を解決していきます。継続的な活動の結果、一次データ(Tier1 サプライヤーのScope 1+2)の取得比率は2025年には77%に向上しました(一次データ取得比率詳細 [\(→P.57\)](#))。Scope 3 排出量のなかでも特に大きな割合を占めるアルミについて、キリンビールは製缶工程に関する一次データをサプライヤーから取得し、排出量の算定に反映しました。これにより、従来の文献値と比較してアルミ缶製缶工程の排出削減率が12%向上し、キリンビール全体のScope 3 排出量を約1%削減できる見込みとなりました。一次データの活用により、サプライヤーごとの実際の製造工程におけるGHG 排出削減の取り組みを数値として反映できるようになるため、サプライヤー各社がGHG削減を実行するモチベーションを高める効果も期待できます。

また、業界横断の取り組みとして、The Consumer Goods Forum (CGF) を通じて、小売業界、食品企業、原料サプライヤーと連携し、サプライヤー向け脱炭素支援プラットフォームの構築などの活動を行っています。加えてキリンビバレッジを含む飲料5社からなる「社会課題対応研究会」においても、サプライヤー企業の建物などに設置された太陽光パネルによって発電された電力のうち、サプライヤー企業が自家消費しない、余剰となった電力分の非化石証書の購入が可能となる新たなスキームの構築に向け、検討を開始しています。このスキームによって、サプライヤーの再生可能エネルギー導入の促進や連携強化に繋がると考えています。

研究開発

調達



品種改良や栽培技術開発による生態系サービス強化【短～長期】

品種改良や栽培技術の開発により、農作物の環境適応性や生産性が向上し、土壌の健全性や水資源の保全など、生態系サービスの維持・強化に繋がる可能性があります。これにより、気候変動などの環境変化に対する農業のレジリエンスが高まり、原材料の安定調達や持続可能な農業の推進に寄与することが期待されます。

「品種改良や栽培技術開発による生態系サービス強化」は、2025年に実施した統合シナリオに基づくリスクと機会の評価において、新たに機会として特定しました(統合シナリオに基づくリスクと機会の評価詳細 [\(→P.19-20\)](#))。キリンホールディングスは、植物研究や栽培技術に関する知見を長年にわたり蓄積しており、これまでも気候変動や自然環境の変化による農産物への影響リスクへの対応として、植物大量増殖技術の開発・活用や耐暑・耐乾燥性を持つ品種の育種などに取り組んできました(詳細 [\(→P.42\)](#))。今後は、キリンが保有するこれらの技術力をリスク対応や適応策にとどめず、積極的な緩和策や、生態系サービスの維持・強化という機会創出にも着目し、キリングループの成長機会や社会的課題解決につなげていきます。例えば、自然資本の価値を社会価値・経済価値に転換していく取り組みの一環として、植物大量増殖技術を応用し、高品質な森林由来カーボン・クレジットの創出を目指す共同研究を開始しています(森林由来カーボン・クレジットの創出に向けた共同研究の詳細 [\(→P.60-61\)](#))。

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 資金フローと資金調達

研究開発



自然関連の政策の強化による利用できる

補助金・融資の増加・多様化[短～長期]

各国政府などが生物多様性保全や自然資本の回復を重視する政策を強化することで、環境配慮型事業やネイチャーポジティブな取り組みに対する補助金制度や優遇融資制度が拡充されています。これにより、自然保全活動や持続可能な資源利用に取り組む企業は、従来よりも多様な資金調達手段を活用でき、初期投資の負担軽減や事業拡大の機会を得ることができます。

キリングroupは、環境課題への取り組みを加速するため、グリーンボンドやトランジション・リンク・ローンなどのサステナブルファイナンスを活用し、資金調達を行っています。今後も、環境関連政策の動向を継続的にモニタリングし、キリングroupが利用可能な補助金・優遇融資等の支援制度を整理・評価しながら、環境投資の加速に向けた最適な資金調達戦略を検討していきます。

サステナブルファイナンスの詳細は、以下のページをご覧ください。

https://www.kirinholdings.com/jp/investors/sustainability/sustainable_finance/

重大なリスクと機会に応じた活動

事業機会 / 評判資本

販売



自然への取り組みが評価されることによる ブランド価値向上[短～長期]

生物多様性保全や自然資本の回復に向けた取り組みを推進し、その成果を適切に開示することで、企業姿勢や取り組みがステークホルダーから評価され、ブランド価値の向上に繋がる可能性があります。これにより、消費者からの信頼の獲得や商品選好の向上に加え、投資家や取引先からの評価向上などを通じて、企業価値の向上が期待されます。

対応戦略

▶ 消費者への適切なコミュニケーション

環境に関する認証・ラベル等を活用した情報発信を含め、コミュニケーションを進めていきます。特に、次世代を担う若年層とのエンゲージメントを重視しています。

▶ TCFDおよびTNFD提言に沿った適切な開示

気候変動と相互に関連する自然資本・サーキュラーエコノミーについて、統合的で適切な情報開示を行うことで、これらの取り組みを支持いただける投資家からの資金提供を促進します。

活動内容

▶ 環境価値の可視化による消費者コミュニケーション

商品のCO₂削減効果を数値で可視化する「デカボスコア」を活用し、環境価値をわかりやすく伝える取り組みを進めています。キリンビレッジの「生茶」ではデカボスコアを表示しており、神奈川県が実施する脱炭素行動促進キャンペーン「かながわCO₂CO₂ポイント+」（環境省の国民運動「デコ活」の一環）において対象商品として採用されました。

一部の店舗ではスーパーマーケットの専用売り場で展開した結果、価格据え置きにもかかわらず販売数量が大きく伸びました。環境価値を可視化し、消費者に適切に伝えることが、ブランドへの評価や支持の向上に繋がることを実証しました（取り組み詳細 [\(→P.70\)](#)）。

▶ 次世代とのエンゲージメント

キリングループでは、レインフォレスト・アライアンス (RA) 認証を受けた原料を使用しています。該当製品の包装にはRA認証のロゴマークを付け、消費者にコミュニケーションしています。また、日本国内における主要な紙製容器包装は森林保全認証のFSC® 認証紙を使用しており、FSC 認証ロゴを付けています。これらの認証の展開をテーマとして、2014年から中高生向けのワークショップである「キリン・スクール・チャレンジ」を開催しています。ワークショップは、単に認証システムを紹介するだけでなく、中高生とコミュニケーションを取り、中高生自身が同世代に何をどうやって伝えていけば良いかを議論し、考え、発信していくことを重視しています。2025年にもスクールチャレンジを2回開催し、FSC 認証とRA 認証の意味と内容についてコミュニケーションを行いました。

加えて、スリランカの紅茶農園において、ネイチャーポジティブの実現に向けた次世代への環境教育「キリン ネイチャースクール in スリランカ」を2025年11月より開始しました。農園で働く従業員の子どもたちが通う現地の小中学校を対象に、自然との共生をテーマとした授業を実施し、環境保全の意義や生物多様性の重要性を伝えています。先行して進めている環境再生型農業への移行支援等に加え、将来を担う若者への継続的な啓発活動を通じ、地域社会と一体となって豊かな自然環境を持続的に保全し、次世代へと繋ぐ社会の実現を目指しています。

▶ TCFDおよびTNFD提言に沿った適切な開示

キリングループでは、統合報告書や環境報告書を通じて気候変動やその他の環境に関わる情報を詳細に開示してきました。2018年からはTCFD提言に従って、2022年からはTNFDフレームワーク案β版、2023年からはTNFD提言やISSB公開草案も参考にして継続して開示を行ってきました。こうした取り組みは外部からも高く評価されており、「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、2019年、2020年、2024年、2025年の4回「金賞」を受賞しています。また、GPIFが国内株式運用を委託している運用機関に依頼した「優れたTCFD開示」の選定においては、2022年と2023年に最多得票数、2024年に次点の得票数を得て、2025年も選出されています。さらに、GPIFが2025年にはじめて公表した「優れたTNFD開示」においても最多得票数を獲得しました。

また、2025年には、Nature Positive Initiative (NPI) のパートナーとして、TNFDの「自然の状態」指標開発のパイロットテストに参画し、自然資本の

状態を定量的に把握・評価する手法の検討にも取り組んでいます。スリランカの紅茶農園において、東京大学との共同研究により環境再生型農業の効果定量的に測定する手法を開発し、176種の動植物種の確認や生物多様性保全への貢献を実証しました。これらを通じて、TNFDのグローバルな指標開発や評価手法の検討に貢献するとともに、自然資本分野における先進的な取り組みを推進しています（パイロットテストの詳細 [\(→P.25\)](#)）。さらに同年、TNFDの自然移行計画パイロットプログラムに参加し、New Belgium BrewingのFort Collins Breweryを対象に自然移行計画を立案しました。水リスクの高いコロラド流域に位置する同ビール工場において、ビール工場の水使用原単位の改善に加え、事業運営を社会や環境と共存させるという目標に向けてパイロットとして計画を立案したところ、流域のステークホルダーへの働きかけや協同活動、つまりランドスケープアプローチが必要である、と再認識することができました。この運用プロセスは、2025年11月に公表されたTNFDの自然関連移行計画ガイダンスに掲載され、パイロットプログラム参加企業としてグローバルスタンダードの形成に貢献しています（自然移行計画パイロットプログラムの詳細 [\(→P.26\)](#)）。

各種開示フレームワークに対応する指標・目標

SBTによるGHG排出量中期削減目標に対する進捗(2025年)

▶ Scope1+2排出量(マーケット基準) (単位:tCO2e)

合計	
Scope1+Scope2	561,997
Scope1	372,350
Scope2 (マーケット基準)	189,647
Scope2 (ロケーション基準)	342,338
増減比率 (2019年比)	-32%

▶ Scope3排出量

合計	
Scope3	5,265,794
1 購入した製品・サービス	3,571,394
2 資本財	177,443
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	132,090
4 輸送、配送(上流)	538,133
5 事業から出る廃棄物	33,769
6 出張	12,044
7 雇用者の通勤	23,664
8 リース資産(上流)	0
9 輸送、配送(下流)	352,676
10 販売した製品の加工	0
11 販売した製品の使用	328,951
12 販売した製品の廃棄	93,611
13 リース資産(下流)	2,021
14 フランチャイズ	0
15 投資	0
増減比率 (2019年比)	-22%

サーキュラーエコノミーの影響(2025年)

▶ 負荷削減量

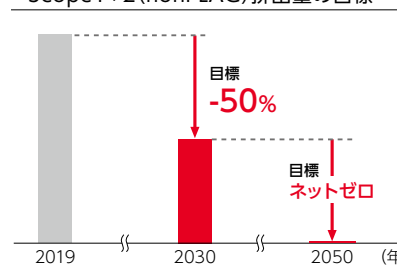
合計	
軽量化による資材削減量 (キリンビール、キリンビバレッジ)	22,932t
アルミ缶	632t
ガラスびん	12,588t
ペットボトル	5,708t
製品用段ボール	3,773t
6缶パック	97%
リターナブルびん (キリンビール)	回収率

その他の指標については以下をご覧ください。

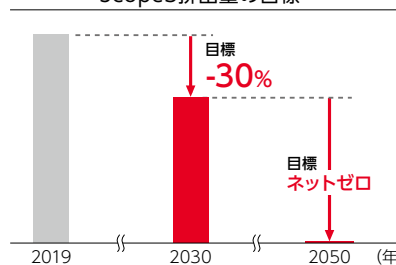
- 消費したエネルギーの総量: ESGデータブック「マテリアルバランス」セクション、「マテリアルフロー (グループ全体、セグメント別)」
- 消費したエネルギーのうち、系統電力から供給されたエネルギーの割合: ESGデータブック「マテリアルバランス」セクション、「マテリアルフロー (グループ全体、セグメント別)」(消費したエネルギー総量および系統電力由来エネルギー量のみ開示)
- 事業活動で消費した水の量: ESGデータブック「水資源」セクション、「取水源別年間用水量の推移(グループ全体)」[放出先別排水量の推移(グループ全体)]
- 購入した容器包装の総重量: ESGデータブック「マテリアルバランス」セクション、「マテリアルフロー (グループ全体、セグメント別)」
- 容器包装フットプリントの削減: ESGデータブック「容器包装」セクション、「容器別資源利用量」

目標

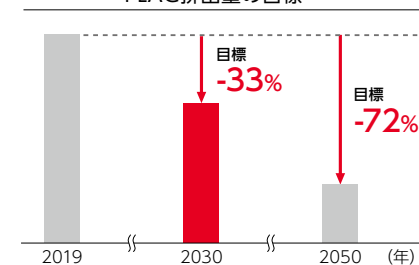
Scope1+2(nonFLAG)排出量の目標*1



Scope3排出量の目標*1



FLAG排出量の目標*2



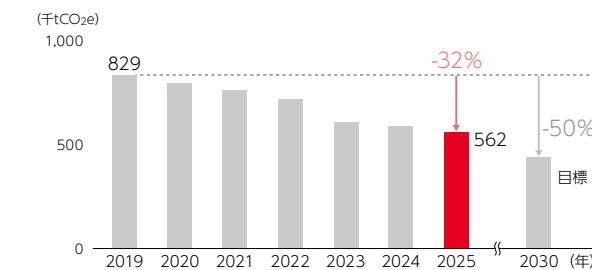
*1 2020年12月に従来の「SBT2°C」目標から上方修正し、「SBT1.5°C」目標として認定されました。

*2 FLAG (Forest, Land and Agriculture): 森林・土地・農業由来の排出量。SBTi基準に基づき、Scope 1+2+3のうちFLAG関連排出量を別途管理。

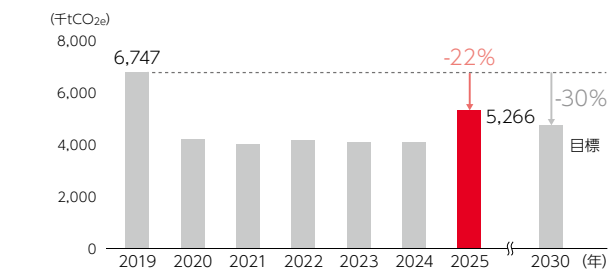
達成状況

GHG排出量中期削減目標に対する進捗

Scope1とScope2合計排出量

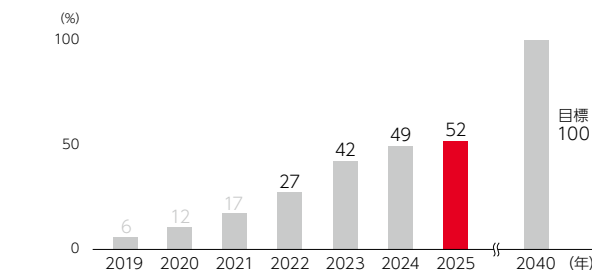


Scope3排出量



再生可能エネルギー使用拡大目標に対する進捗

使用電力の再生可能エネルギー比率



各種開示フレームワークに対応する指標・目標

TNFDコアグローバル指標・コアセクター指標

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標内容
—	気候変動	GHG排出量	本報告書「指標と目標」セクション、「SBTによるGHG排出量中期削減目標に対する進捗」(→P.78)に記載
C1.0	陸／淡水／海洋利用の変化	総空間フットプリント	マテリアリティ分析の対象農産物についてFAOが示している単位収穫量あたりの作付面積 (ha/t/year)は以下のとおり ●トウモロコシ: 0.09 ●大麦: 0.25 ●小麦: 0.35 ●米: 0.16 ●大豆: 0.50 ●サトウキビ: 0.01 ●ホップ: 0.77 ●紅茶葉: 0.14 ●緑茶葉: 0.12 ●ウーロン茶葉: 0.23 ●コーヒー豆: 0.59 ●粉乳/生乳: - ●グレープフルーツ: 0.04 ●レモン: 0.05 ●オレンジ: 0.03 ●ブドウ: 0.10 ●りんご: 0.04 ●トマト: 0.01 ●梅: 0.29 ●パーム油: 0.06
C1.1		陸の利用変化の範囲	熱帯雨林: 42,592ha (キリングループの支援でレインフォレスト・アライアンス認証を取得したスリランカ紅茶農園の面積) 温帯モンスーン: 約50ha (日本の自主管理ヴィンヤードの面積)
C1.1		生態系の保全または回復を自主的に行った陸域	以下はすべて自主的な保全・回復の取り組みによる実績 42,592ha (キリングループの支援でレインフォレスト・アライアンス認証を取得したスリランカ紅茶農園の面積) 32.19 ha (キリングループの支援で保全したスリランカ紅茶農園内のマイクロウォーターシェッドの面積) 約50ha (日本の自主管理ヴィンヤードの面積) 92ha (リジェネラティブ・ティール・スコアカードを展開している農園の面積) ※大農園1農園(17ha)および小農園30農園(各2.5ha)を前提に算出) 735.48ha (水源の森の面積)
C1.1		持続可能な形で管理されている陸域	37.4ha (自然共生サイトの認定を受けた梶子ヴィンヤード・城の平ヴィンヤード・天狗沢ヴィンヤードの面積)
C2.0	汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	工場での土壌への放出なし 日本ワインのためのヴィンヤード、およびスリランカ紅茶農園(調達先)はポジティブリスト掲載農薬を基準内で使用 マテリアリティ分析の対象農産物についてIFASTAT (2018)に掲載されている1haあたりの肥料使用量は以下のとおり ※各農産物の全調達量のうち各国が占める割合によって重みづけた加重平均値 ●トウモロコシ: 269.8 ●大麦: 126.6 ●小麦: 67.0 ●米: 200.3 ●大豆: 127.0 ●サトウキビ: 191.3 ●ホップ: 95.8 ●紅茶葉: 40.8 ●緑茶葉: 681.0 ●ウーロン茶葉: 678.0 ●コーヒー豆: 79.0 ●グレープフルーツ: 274.1 ●レモン: 171.2 ●オレンジ: 149.0 ●ブドウ: 169.5 ●りんご: 832.0 ●トマト: 388.0 ●梅: 832.0 ●パーム油: 325.6
C2.1		排水	放出先別の排水量: ESGデータブック「水資源」セクション、「放出先別排水量の推移(グループ全体)」に記載 排水中の汚染物質質量: ESGデータブック「廃棄物削減と汚染の防止」セクション、「排水品質の状況」に記載
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物発生量: ESGデータブック「廃棄物削減と汚染の防止」セクション、「廃棄物発生量」に記載 廃棄物処理内訳: ESGデータブック「廃棄物削減と汚染の防止」セクション、「廃棄物発生量と再資源化率の推移(国内)」に記載
C2.2 (セクター向けガイダンス)		包装の総重量 リサイクル材 (ISO 14021) または再生可能材料から作られた割合 リサイクル可能、再利用可能、または堆肥化可能な割合	包装の総重量: ESGデータブック「マテリアルバランス」セクション、「マテリアルフロー」に記載 リサイクル材 (ISO 14021) または再生可能材料から作られた割合 (%): 本報告書「指標と目標」セクション、「化石由来原料への社会の抵抗感」(→P.59)に記載 リサイクル可能、再利用可能、または堆肥化可能な割合 (%): 本報告書「環境経営」セクション、「コミットメントとパフォーマンス」(→P.14)に記載
C2.3		プラスチック汚染	81,586t (プラスチック使用量の大半がボトル用PET樹脂と判断し、ペットボトル使用量を開示)
C2.4		温室効果ガス以外の大気汚染物質総量	ESGデータブック「大気汚染物質の排出量の推移」セクション「NOx、SOx排出量の推移」に記載

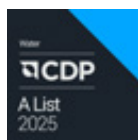
各種開示フレームワークに対応する指標・目標

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標内容
C3.0	資源使用／資源補充	水不足の地域からの取水と消費量	取水量1,164,980m ³ 、消費量601,049m ³
C3.0 (セクター向けガイダンス)		水源別の取水の内訳 生産過程でリサイクル・再利用された水の比率	水源別の取水の内訳：ESGデータブック「水資源」セクション、「取水源別年間水使用量の推移(グループ全体)」に記載 生産過程でリサイクル・再利用された水の比率：ESGデータブック「水資源」セクション、「工場・事業所内における水の循環的利用量の推移(グループ全体)」に記載
BC3.0 (セクター向けガイダンス)		取水された流域で回復/補充された水の量	3,101,632m ³ (水源の森(国内11カ所)の年間涵養量の合計値)
C3.1		陸から調達する高リスク天然一次産物の量	130,605,183.3t(SBTNが定義するHigh Impact Commodityに該当する原料の総調達重量) パーム油の使用量：ESGデータブック「生物資源」セクション、「一次原料のパーム油の購入量」「二次原料のパーム油・核油の購入量」に記載
BC3.1 (セクター向けガイダンス)		取水源別(第三者水を含む)の消費された水の量	ESGデータブック「水資源」セクション、「取水源別年間水使用量の推移(グループ全体)」「放出先別排水量の推移」「工場・事業所内における水の循環的利用量の推移(グループ全体)」に記載
C4.0	侵略的外来種とその他	プレースホルダー指標(侵略的外来種とその他)	プレースホルダー指標であり詳細基準が不明なため試算未実施
C5.0	自然の状態	プレースホルダー指標(生態系の状態) プレースホルダー指標(種の絶滅リスク)	TNFD「自然の状態」等の指標の開発・検証に向けたパイロットテストに参画 スリランカの紅茶農園において、生物調査やドローン解析等を通じて生態系の状態(生物多様性、生息地の連結性等)のベースラインを把握するとともに、レッドリスト種の確認等により種の絶滅リスクを評価し、TNFD指標開発に貢献
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能シナリオ(Sustainability Scenario)：約9億円～41億円(2050年) ● 中道シナリオ(Middle-of-the-Road Scenario)：約22億円～66億円(2050年) ● 自然劣化・気候変動進行(Nature Degradation & Climate Change Progression Scenario)：約22億円～81億円(2050年)(カーボンプライシングによる農産物への財務インパクト)
C7.1		自然資本の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能シナリオ(Sustainability Scenario)：約9億円～26億円(2050年) ● 中道シナリオ(Middle-of-the-Road Scenario)：約13億円～31億円(2050年) ● 自然劣化・気候変動進行(Nature Degradation & Climate Change Progression Scenario)：約31億円～121億円(2050年)(気候変動による農産物収量減による財務インパクト)
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した罰金、科料、起訴の内容と金額	発生なし
C7.3	機会	関連する場合には、政府または規制当局のグリーン投資タクソノミー、あるいは第三者機関である産業界またはNGOのタクソノミーを参照し、機会の種類別に、自然関連の機会に向けて展開された資本支出または投資額	約242,000千円(スリランカの紅茶農園やベトナムコーヒー農園への認証取得支援、スリランカでの環境再生型農業普及活動や水源地保全活動、および日本ワインのためのヴィンヤードでの生態系調査などへの支出)
C7.4		自然に対して実行可能なプラスのインパクトをもたらす製品およびサービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明	<p>認証取得農園の茶葉を使った「キリン 午後の紅茶」、ネイチャーポジティブに寄与する草生栽培のヴィンヤードで栽培されたブドウを使った日本ワインなどが対象と想定するが、財務インパクトの試算は未実施 規格外の果実を使用した「氷結*mottainai プロジェクト」では、2024年は年間で「浜なし」27万箱、「ぼんかん」27万箱を売り上げ、「横浜特産浜なし」約3万4,000個分^{*1}、「高知県産ぼんかん」約31万個分^{*1}のフードロス削減と、約1,170万円^{*2}の果実農家への寄付を行った。</p> <p>※1 24年出荷実績より算出 ※2 「キリン氷結*mottainai 浜なし」における①発売から8月末までの出荷実績(1本につき1円)②5月11日・12日実施のイベントでの販売実績(1本につき200円)③同イベントで実施したSNSキャンペーンの投稿数(1投稿につき100円)の合計と、「キリン氷結*mottainai ぼんかん(期間限定)」における発売から12月末までの出荷実績(売上1本につき1円)より算出</p>

外部評価

キリングroupは、投資家をはじめとしたステークホルダーに対して、透明性のある情報開示を実施しています。その結果として、以下のような評価やグローバルなESGインデックスへの組み入れをいただいています。

主な評価



CDP 水セキュリティAリスト

水セキュリティ「Aリスト」の獲得は10回目
(10年連続)



日経SDGs経営大賞

第7回大賞受賞



ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門

第1回～第2回「金賞」
第4回「特別賞」
第5回～第6回「金賞」

※2年連続受賞のため第3回は辞退

主なインデックス



2025 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

